

§ 普通会計財務分析

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書などの財務諸表をさまざまな観点から分析することにより、地方公共団体の財政状況を判断します。分析の手法としては、「指標・比率分析」、「過去の比較」などいくつかの項目を貸借対照表、行政コスト計算書のそれぞれの財務諸表に関して分析を行った内容を記載するものとします。

指標は、平成22年3月に総務省より公表されている「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」に記載されているものを用いております。なお、行政目的別の割合等の算出においては、端数を四捨五入しているため、合計値が100%になっていない場合があります。

1. 資産形成度

ここでは、資産の残高に着目し、将来世代に残る資産がどれくらいあるのか、自治体の規模（財政や人口など）に対して資産が多いのか少ないのかを分析します。

基金のような資産は多いほど余裕があると言えますが、有形固定資産は将来のコストを発生させる要因となりますので、適正なレベルで維持することが重要であると考えられます。

①資産総額（千円）

各決算時点で保有している資産の総額です。ただし、事業費ベースによる有形固定資産残高の算定を行っている場合は、あくまでも推計値としての残高となります。

		平成22年度	平成23年度
資産総額	(千円)	65,154,981	64,913,939

②住民一人当たり資産額（千円）

各決算時点で保有している資産を、その時点での住民基本台帳人口で割ったものです。住民一人当たりの資産額を用いることで、人口規模に対する資産の割合が多いか少ないかを判断する数値となるほか、類似団体との比較を容易にします。

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口

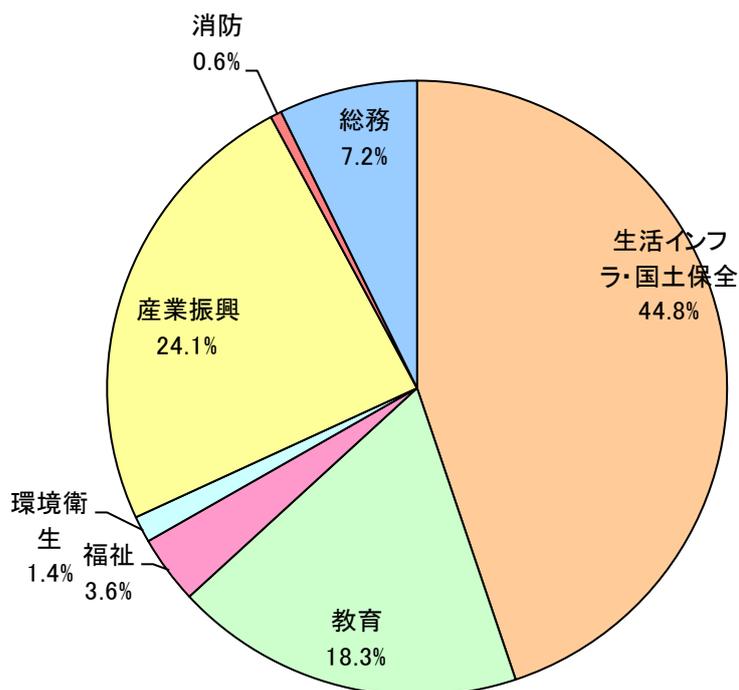
		平成22年度	平成23年度
住民一人当たり資産額	(千円)	3,618	3,690
住民基本台帳人口（3月31日時点）	(人)	18,009	17,592

③有形固定資産の行政目的別割合（％）

各行政目的ごとに求めた資産残高の割合です。当該自治体がこれまでにどの行政目的の開発、発展に力を注いできたのかが読み取れます。

		平成22年度	平成23年度
生活インフラ・国土保全	(%)	43.7%	44.8%
教育	(%)	18.8%	18.3%
福祉	(%)	3.8%	3.6%
環境衛生	(%)	1.3%	1.4%
産業振興	(%)	24.9%	24.1%
消防	(%)	0.6%	0.6%
総務	(%)	6.9%	7.2%
有形固定資産合計	(%)	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別割合（％）



④歳入額対資産比率（年）

その年度の歳入額と資産残高を比較し、現在の規模の資産を整備しようとした場合に何年分の歳入が必要かを表します。これにより、自治体の歳入規模に対する資産の形成度合いを測ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

	平成22年度	平成23年度
歳入額対資産比率	4.7	4.8
歳入総額 (千円)	13,917,062	13,529,400

⑤資産老朽化比率 (%)

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却がどれくらい進んでいるのかを表現します。老朽化比率が高いほど建替えや改修などのコストがかかることが予想されます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成22年度	平成23年度
資産老朽化比率 (%)	47.3%	48.8%
減価償却累計額 (千円)	49,702,338	52,293,671
有形固定資産合計 (千円)	60,381,219	60,126,264
土地 (千円)	4,994,885	5,250,178

行政目的別資産老朽化比率 (千円、%)

区分	土地 (千円)	減価償却累計額 (千円)	有形固定資産 (千円)	老朽化比率 (%)
生活インフラ・国土保全	2,400,451	13,449,181	26,965,657	35.4%
教育	322,241	8,673,344	10,995,529	44.8%
福祉	191,123	2,984,124	2,147,278	60.4%
環境衛生	32,098	755,549	836,907	48.4%
産業振興	1,086,155	22,323,463	14,479,637	62.5%
消防(警察)	133,088	1,631,590	353,088	88.1%
総務	1,085,022	2,476,420	4,348,168	43.1%
合計	5,250,178	52,293,671	60,126,264	48.8%

山都町は、前年度と比較して資産は減少し、人口も減少していますが、住民一人当たり資産は増加しています。

また、有形固定資産の行政目的別割合は、どのような公共資産を重点的に形成してきたかを示すもので、山都町の資産形成における構造的な特徴や財政活動のスタンスを示したものです。従って、この表は良し悪しを判断するものではありません。山都町が資産整備に最も注力しているのが資産整備に最も注力しているのが生活インフラ・国土保全です。次いで、産業振興となっております。

対して老朽化比率に目を向けると、消防が最も減価償却が進んでおり、次いで産業振興の比率が高くなっています。

2. 世代間公平性

ここで言う世代間とは、現世代と将来世代のことを指します。公平性とは、自治体の資産を形成するに当たって住民として負担する金額の公平性という意味です。つまり、現在保有している資産を形成するにあたって、現世代以前の負担によるところが大きいのか、将来世代が負担する額が大きいのかを分析するということです。

貸借対照表で言うところの、地方債などの負債と公共資産等整備国県補助金等などの純資産の、それぞれが資産に占める割合を比較します。

前段で資産総額やその内容について分析してきましたが、ここではその財源として何を多く用いているのかを調べます。

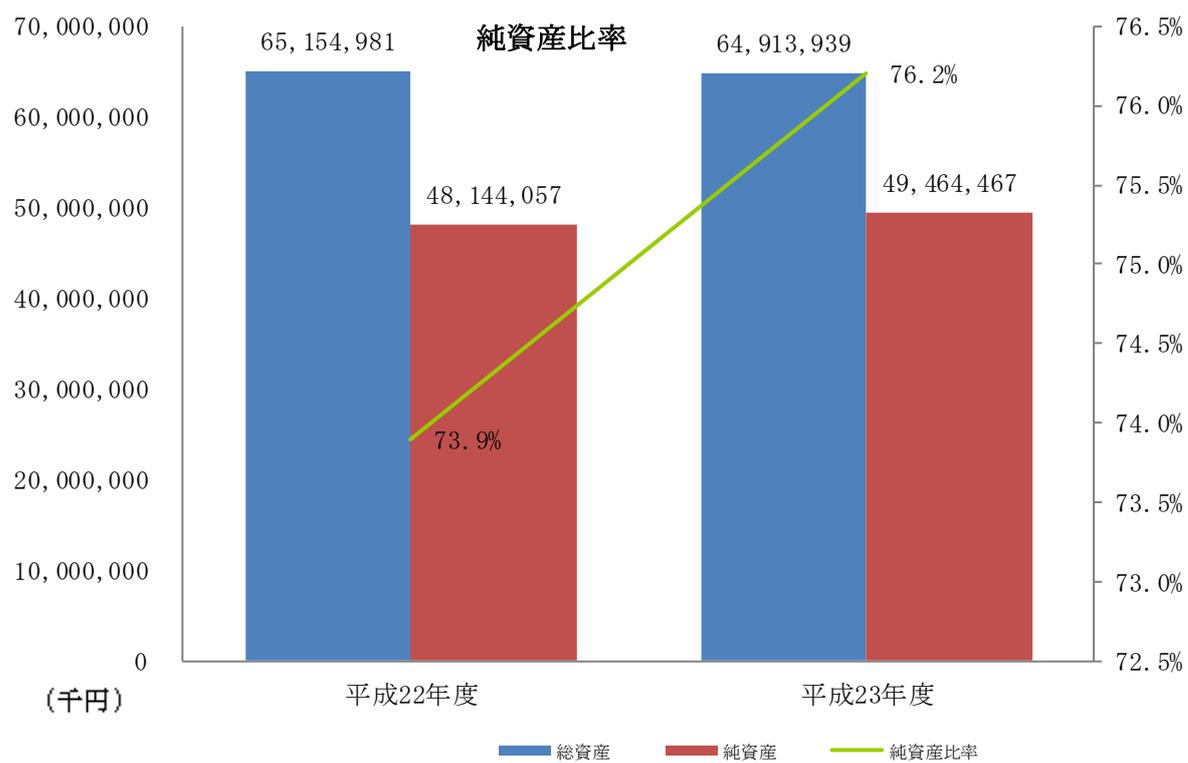
負担の公平性という点から、将来世代も使える資産を現在以前世代のみですべて負担するのは好ましくありませんが、将来世代にだけ負担を背負わせるのも良くありません。ここでは、類似団体比較や経年比較によって、その負担が適正なのかどうか、どのように推移しているのかを調べます。

①純資産比率（％）

資産総額に占める純資産の割合を求めます。これが、いわゆる現在以前世代による負担割合ということになります。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

	平成22年度	平成23年度
純資産比率 (%)	73.9%	76.2%
純資産総額 (千円)	48,144,057	49,464,467



②社会資本等形成の世代間負担比率（％）

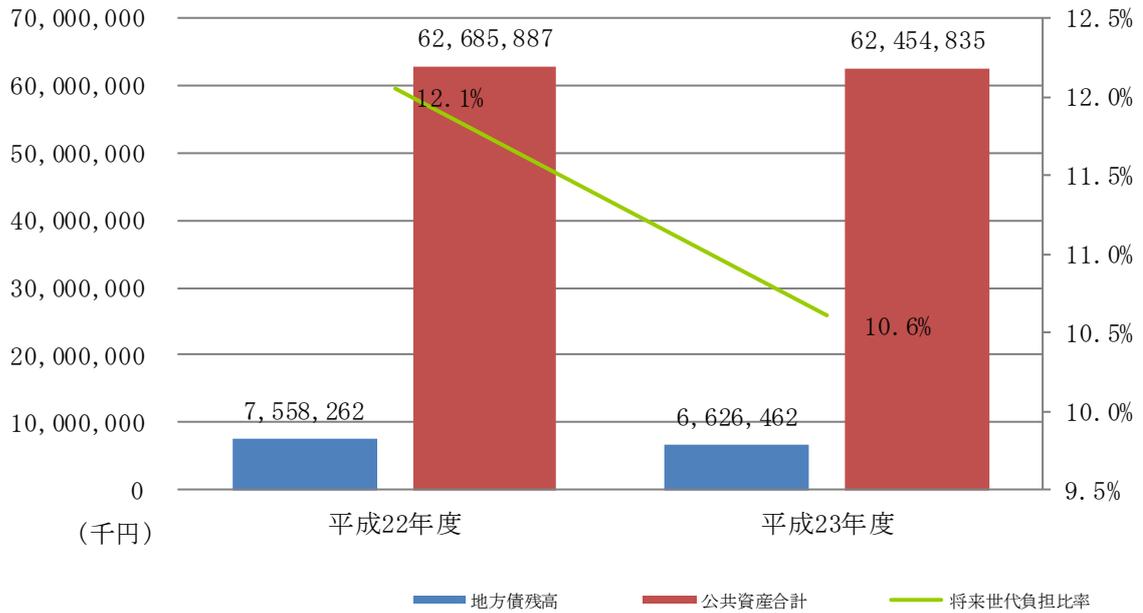
資産の中でも長期的に使うことが可能な公共資産及び投資等について、資産整備に用いた負債が占める割合を求めます。これにより、将来世代が負担していく割合が分かります。

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \frac{\text{（地方債残高＋翌年度償還予定地方債残高＋長期未払金＋未払金）}}{\text{（公共資産整備に充当しない地方債残高）}} \div \frac{\text{（公共資産＋投資等）}}{\text{（公共資産整備に充当しない基金）}}$$

	平成22年度	平成23年度
社会資本等形成の世代間負担比率（％）	12.1%	10.6%
地方債残高（千円）	11,735,805	10,656,828
翌年度償還予定地方債残高（千円）	1,547,479	1,501,877
物件の購入に係る長期未払金（千円）	0	0
物件の購入に係る未払金（千円）	0	0
公共資産整備に充当しない地方債残高（千円）	5,725,022	5,532,243
災害復旧事業債残高（千円）	461,552	445,369
退職手当債残高（千円）	0	0
国の予算貸付・政府関係機関貸付債残高（千円）	59,050	47,507
財政対策債残高（千円）	0	0
減収補てん債残高（千円）	0	0
減税補てん債残高（千円）	172,975	145,090
臨時税収補てん債残高（千円）	54,909	47,525
臨時財政対策債残高（千円）	4,301,397	4,276,014
他団体向け地方債（B/S注記）（千円）	675,139	570,738
補助金等財源地方債残高（千円）	0	0
公共資産合計（千円）	60,381,219	60,126,264
投資等合計（千円）	2,411,344	2,454,552
公共資産整備に充当しない基金（千円）	106,676	125,981

将来世代負担比率



世代間公平性の側面からみると、前年度と比較すると、純資産比率が増加して、社会資本等形成の世代間負担比率は減少していることがわかります。将来的な負担が減少したということで、バランスシート上では健全化が進んだということが出来ます。

平均的な水準は、社会資本等形成の将来世代負担比率は15~40%、純資産比率は、6~7割程度となりますので、山都町の世代間公平性は概ね平均的な水準にあるということが出来ます。

3. 持続可能性（健全性）

ここで取り上げるのは、現時点での負債の程度を分析し、この先財政が健全に推移するかどうかの判断材料とします。

社会情勢や景気動向などに左右される部分がありますが、これまでの傾向を知ることによって将来の負担が見えてきます。

①負債総額（千円）

貸借対照表に記載された負債総額です。ここで言う負債には、地方債などのいわゆる借金と、将来支払うことが具体的に予想できる額（賞与引当金や退職手当引当金など）が含まれています。

	平成22年度	平成23年度
負債総額 (千円)	17,010,924	15,449,472

②住民一人当たり負債額（千円）

先ほどの負債総額を住民一人当たりにした額です。将来の負担を現時点の住民がすべて負うわけではありませんが、これまでの行政活動によって生じた負債が、住民一人あたりどれくらいあるのかを算定することによって、類似団体との比較や人口規模に対する負債額の多寡を判断する材料として用いることができます。

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成22年度	平成23年度
住民一人当たり負債額 (千円)	945	878
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	18,009	17,592

③基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

ここでは、収入と支出のバランスに目を向けます。いわゆる借金の返済である地方債の償還と、借入である地方債収入をそれぞれ支出と収入から除き、基礎的な財政の収入と支出のバランスが良好かどうかを判断します。

これが収入＝支出であれば、長期金利が経済成長率を上回らない限り、地方債の負担が経済規模に対する比率で大きくなることはなく、持続可能な財政運営であると考えられます。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

	平成22年度	平成23年度
基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）	1,595,455	1,461,846
収入総額（千円）	13,917,062	13,529,400
繰越金（千円）	617,260	743,654
地方債発行額（千円）	772,000	422,900
財政調整基金等取崩額（千円）	29,025	151,421
支出総額（千円）	12,998,408	12,718,465
地方債元利償還額（千円）	1,910,842	1,741,093
財政調整基金等積立額（千円）	184,244	227,793

山都町は、前年度と比較して負債は減少、人口も減少しているため、結果として住民一人当たりの負債は減少しています。これは住民が将来負担すべき額が減る可能性があることを示しています。

また、プライマリーバランスは前年度と比較すると悪化していますが、前々年度（1,378,871千円）と比較すると改善しています。山都町の持続可能性についても概ね健全であるということが出来ます。

4. 効率性

ここで言う効率性とは、行政コストがどれくらいかかっているか、ということを示します。一概にコストの低い方が効率が良い、とは言いきれませんが、少ないコストで財政運営が行えているという指標になります。

本来であれば住民満足度調査のようなものを考慮したうえで分析すべきですが、財務諸表の活用という点から、ここでは財務諸表上の数字を主に用いて分析します。

①住民一人当たり行政コスト（千円）

発生主義的な負担まで含めたコストが、住民一人当たりどれくらいかかっているのかを表します。

住民一人当たり行政コスト = 純経常費用（純経常行政コスト）／住民基本台帳人口

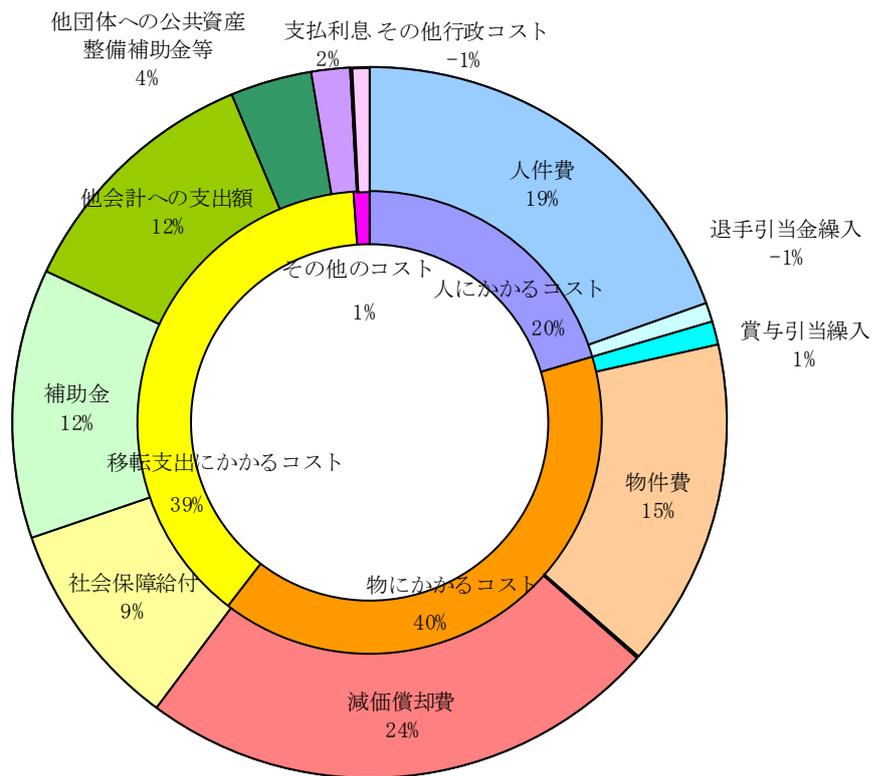
		平成22年度	平成23年度
住民一人当たり行政コスト	(千円)	601	587
純経常行政コスト	(千円)	10,826,186	10,328,210
住民基本台帳人口（3月31日時点）	(人)	18,009	17,592

②性質別行政コスト（千円）

行政コストを性質別に区分し、何にコストがかかっているのかを表します。自治体の中長期計画などと照らし合わせて、コストの配分が適正であるかを判断する指標になります。

		平成22年度	平成23年度
人にかかるコスト	(千円)	2,815,090	2,165,056
物にかかるコスト	(千円)	4,222,759	4,237,826
移転支出コスト	(千円)	3,774,295	4,087,706
その他のコスト	(千円)	269,548	114,588
合計	(千円)	11,081,692	10,605,176
人件費	(千円)	2,168,589	2,141,823
退手引当金繰入	(千円)	526,864	△ 90,884
賞与引当繰入	(千円)	119,637	114,117
物件費	(千円)	1,644,781	1,638,847
維持補修費	(千円)	22,426	7,646
減価償却費	(千円)	2,555,552	2,591,333
社会保障給付	(千円)	1,007,239	1,049,042
補助金	(千円)	1,556,628	1,351,512
他会計への支出額	(千円)	1,008,692	1,286,055
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	201,736	401,097
支払利息	(千円)	215,277	193,645
回収不能見込計上額	(千円)	△ 2,255	6,060
その他行政コスト	(千円)	56,526	△ 85,117
合計	(千円)	11,081,692	10,605,176

性質別行政コスト割合(%)



③住民一人当たり人件費・物件費等（千円）

発生主義の負担を含めた人件費・物件費等の額を住民一人当たりで計算することにより、行政コスト全体の指標よりも効率性を測ることができます。

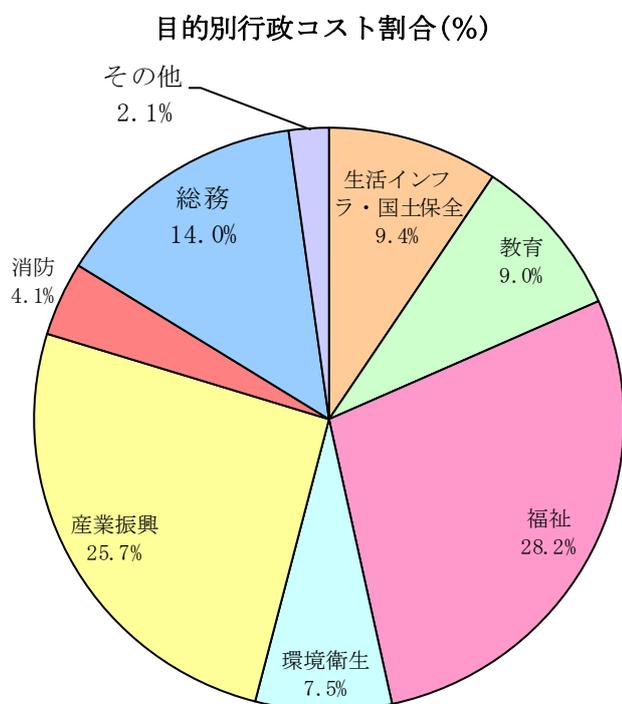
$$\text{住民一人当たり人件費・物件費等} = \text{人件費・物件費等} / \text{住民基本台帳人口}$$

	平成22年度	平成23年度
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	391	364
人件費・物件費等 (千円)	7,037,849	6,402,882
人件費 (千円)	2,168,589	2,141,823
退手引当金繰入 (千円)	526,864	△ 90,884
賞与引当繰入 (千円)	119,637	114,117
物件費 (千円)	1,644,781	1,638,847
維持補修費 (千円)	22,426	7,646
減価償却費 (千円)	2,555,552	2,591,333
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	18,009	17,592

④行政目的別行政コスト（千円）

行政コスト計算書の横の項目である総務や福祉といった項目でコストを比較することにより、どの行政目的に重点が置かれているのかを測る指標になります。

	平成22年度	平成23年度
経常行政コスト（千円）	11,081,692	10,605,176
生活インフラ・国土保全（千円）	1,004,251	999,204
教育（千円）	1,061,121	951,818
福祉（千円）	3,202,248	2,990,795
環境衛生（千円）	841,505	793,071
産業振興（千円）	2,546,878	2,721,246
消防（千円）	420,520	429,810
総務（千円）	1,645,014	1,486,480
その他（千円）	360,155	232,752
議会（千円）	90,607	118,164
支払利息（千円）	215,277	193,645
回収不能見込計上額（千円）	△ 2,255	6,060
その他（千円）	56,526	△ 85,117



⑤行政コスト対公共資産比率（％）

公共資産に対する行政コストの比率を計算することによって、資産がどれくらい効率的に使われているのかを表す指標になります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} / \text{公共資産}$$

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対公共資産比率（％）	18.4%	17.6%
経常行政コスト（千円）	11,081,692	10,605,176
公共資産合計（千円）	60,381,219	60,126,264

5. 弾力性

財政弾力性などの言葉で表されるように、どれくらい余裕があるのかを分析します。

①行政コスト対税収等比率（％）

税収等に対する行政コストの比率を求めることによって、発生主義的負担まで含めたコストが税収等のどれくらいを占めるのかを表します。低い方がより弾力性が高いと言えます。経常収支比率に類似した指標となりますが、経常収支比率とは異なり、発生主義的コスト（減価償却費等）も算定要素に含まれる点が特徴です。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

	平成22年度	平成23年度
行政コスト対税収等比率（％）	84.0%	82.9%
純経常行政コスト（千円）	10,826,186	10,328,210
NWM：税収等（千円）	12,881,100	12,455,633
一般財源（千円）	9,019,915	9,024,893
地方税（千円）	1,092,556	1,118,994
地方交付税（千円）	7,243,550	7,102,793
その他行政コスト充当財源（千円）	683,809	803,106
補助金等受入（その他一般財源）（千円）	2,357,873	2,362,150
減価償却による財源増（公共：国県補助金等の絶対額）（千円）	859,212	868,590
臨時財政対策債の当年度発行額（千円）	644,100	200,000
減収補てん債（特例分）の当年度発行額（千円）	0	0

6. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

①受益者負担の割合（％）

経常行政コストに対する経常収益の割合を受益者負担の割合といいます。これは、自治体が行政サービスを提供した際に、直接的な対価を受ける割合がどれくらいなのかを表します。

全般的な行政サービスが計上されている普通会計財務諸表や連結財務諸表では分かりにくいですが、施設別、事業別などで財務諸表を作成すると分かりやすい指標となります。

受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用（経常行政コスト）

	平成22年度	平成23年度
受益者負担の割合（％）	2.3%	2.6%
経常収益（千円）	255,506	276,966
経常行政コスト（千円）	11,081,692	10,605,176

§ 連結財務諸表分析

1. 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、山都町全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計や下水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2. 連結行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4. 連結資金収支計算書

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

§ 9. 連結財務諸表分析

連結財務諸表と、普通会計財務諸表を指標で比較し、普通会計財務諸表との対比を行います。これにより、財政的に影響を与える可能性のある会計及び団体まで含めた場合の自治体の財政状況がどのような状態にあるのかを全体像として把握できます。

しかし、ここで把握できるのはあくまでも全体像であり、どこに原因があるのかについては、逆に細分化して詳細に見ていく必要があります。

指標は普通会計と同じものを使います。連結することによってどれくらいの差異が生じるのかに焦点を当てて見ていきます。

1. 資産形成度

①資産総額（千円）

	普通会計	連結
資産総額 (千円)	64,913,939	73,725,846

②住民一人当たり資産額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり資産額 (千円)	3,690	4,191
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	17,592	17,592

資産総額は、連結することによって8,811,907千円増加しています。連結会計においては、資産総額は合算の上、内部取引について相殺をするだけなので、通常は増加しません。住民一人当たりに換算すると、4,191千円となり501千円の増加となります。

③有形固定資産の行政目的別割合（％）

連結を行うことにより、最終的な資産整備における方向性が確認できます。普通会計以外の特別会計は、およそ1会計に1行政目的となっているため、整備を進めている会計があれば、その会計の行政目的の比率が大きくなります。

	普通会計	連結
生活インフラ・国土保全 (千円)	44.8%	40.2%
教育 (千円)	18.3%	16.4%
福祉 (千円)	3.6%	3.2%
環境衛生 (千円)	1.4%	10.1%
産業振興 (千円)	24.1%	22.9%
消防 (千円)	0.6%	0.6%
総務 (千円)	7.2%	6.6%
有形固定資産合計 (千円)	100.0%	100.0%

行政目的別に見ると、普通会計で最も資産整備が進んでいるのは生活インフラ・国土保全（土木費）でしたが、連結においても同様に生活インフラ・国土保全（土木費）が大きな割合を占めています。伸び率が最も大きいのが環境衛生ですが、これは水道や病院といった環境衛生分野の会計が連結されたためです。

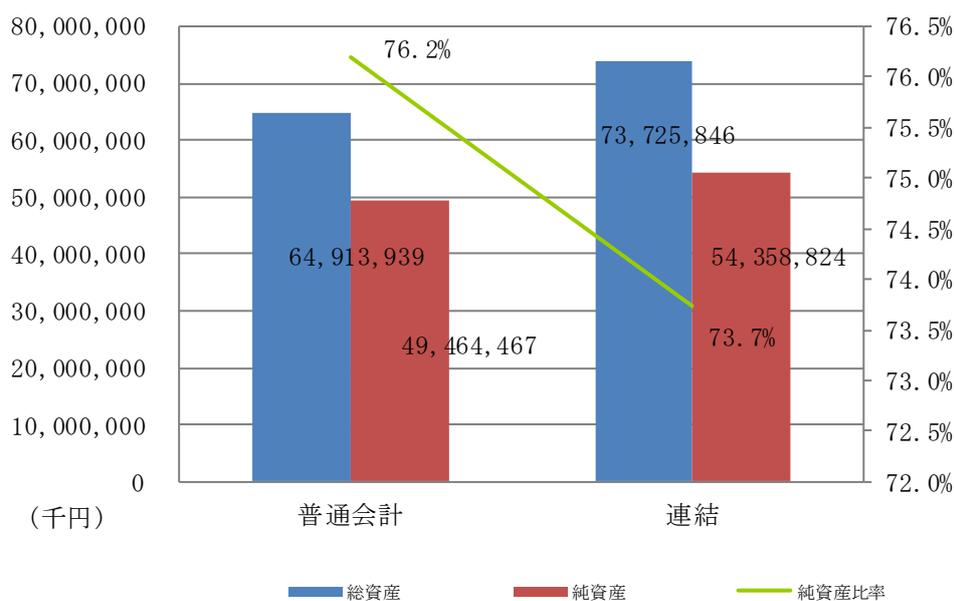
2. 世代間公平性

連結財務諸表における本指標の見方は、普通会計の場合と同様です。資産に対する負債と純資産それぞれの割合が、連結をすることによってどう変化するのかに着目してください。昨今の連結対象団体清算の事例等からもわかる通り、連結対象団体の清算によって普通会計ひいては住民負担にも影響が出ることから、連結の観点からも負債額の推移を確認する必要があるといえます。

①純資産比率（％）

	普通会計	連結
純資産比率 (%)	76.2%	73.7%
純資産総額 (千円)	49,464,467	54,358,824

純資産比率



純資産比率は、普通会計では76.2%であったのに対して、連結すると73.7%となり、純資産比率は2.5%の減少となっています。これは、連結により特別会計や一部事務組合等の負債を合算したことによります。連結をすることにより、負債総額は3,917,550千円増加しています（負債総額、住民一人当たり負債額をご参照ください）。

3. 持続可能性（健全性）

連結対象団体全体で見る、持続可能性指標です。地方自治体の根幹となる普通会計の持続可能性が高いことはもちろんですが、連結全体での持続可能性指標が高い水準にあることが望ましいでしょう。

この指標が低い場合は、財務諸表を詳細に分析し、どのように持続可能性を高めていくかを探る必要があると言えます。

①負債総額（千円）

	普通会計	連結
負債総額 (千円)	15,449,472	19,367,022

②住民一人当たり負債額（千円）

	普通会計	連結
住民一人当たり負債額 (千円)	878	1,101
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	17,592	17,592

4. 効率性

連結対象団体全体で見たときの効率性が、普通会計単独のときと比べてどのように変化するのかを把握します。

ここで取り扱う項目がコストに係るものであるため、連結されることで指標も大きくなってしまい、一見すると効率性が悪化しているように見えますが、これは連結を行うことで提供するサービスが増加したと考えてください。

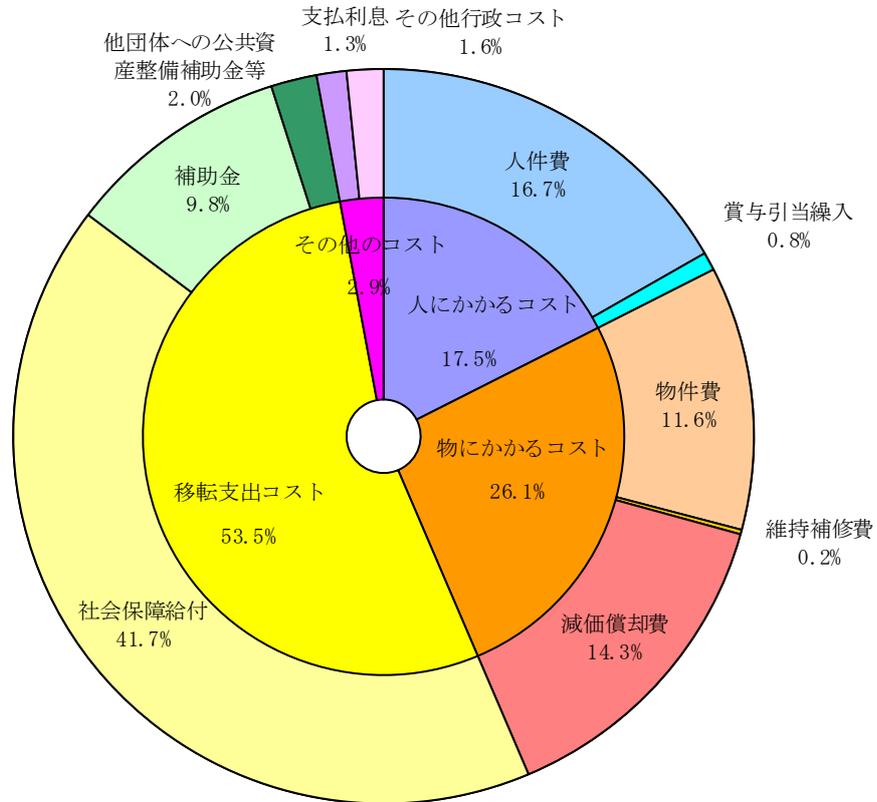
①住民一人当たり行政コスト（千円）

		普通会計	連結
住民一人当たり行政コスト	(千円)	587	793
純経常行政コスト	(千円)	10,328,210	13,941,672
住民基本台帳人口（3月31日時点）	(人)	17,592	17,592

②性質別行政コスト（千円）

		普通会計	連結
人にかかるコスト	(千円)	2,165,056	3,495,247
物にかかるコスト	(千円)	4,237,826	5,228,655
移転支出コスト	(千円)	4,087,706	10,707,673
その他のコスト	(千円)	114,588	564,705
合計	(千円)	10,605,176	19,996,280
人件費	(千円)	2,141,823	3,338,411
退手引当金繰入	(千円)	△ 90,884	△ 1,211
賞与引当繰入	(千円)	114,117	158,047
物件費	(千円)	1,638,847	2,326,969
維持補修費	(千円)	7,646	44,478
減価償却費	(千円)	2,591,333	2,857,208
社会保障給付	(千円)	1,049,042	8,346,990
補助金	(千円)	1,351,512	1,954,796
他会計への支出額	(千円)	1,286,055	0
他団体への公共資産整備補助金等	(千円)	401,097	405,887
支払利息	(千円)	193,645	244,867
回収不能見込計上額	(千円)	6,060	655
その他行政コスト	(千円)	△ 85,117	319,183
合計	(千円)	10,605,176	19,996,280

性質別行政コスト割合(%)



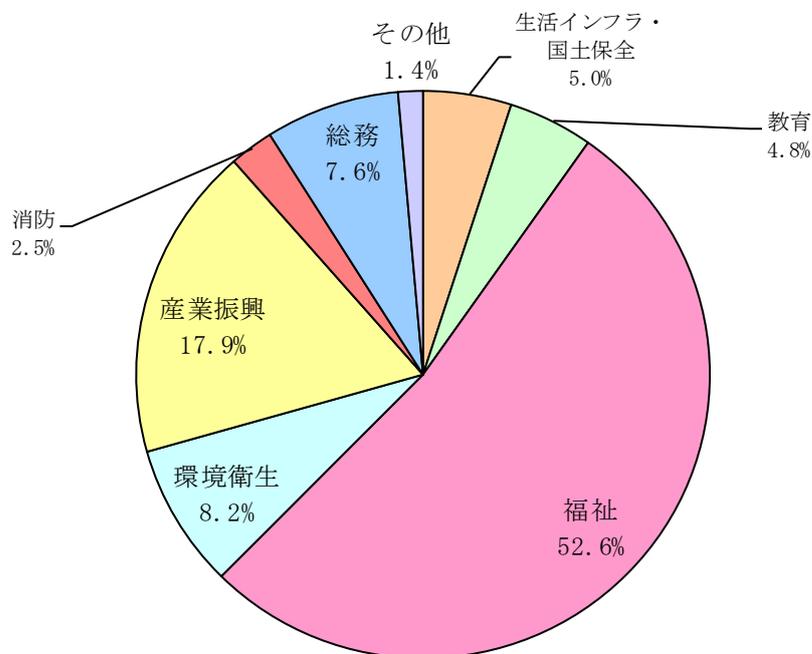
③住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)

	普通会計	連結
住民一人当たり人件費・物件費等 (千円)	364	496
人件費・物件費等 (千円)	6,402,882	8,723,902
人件費 (千円)	2,141,823	3,338,411
退手引当金繰入 (千円)	△ 90,884	△ 1,211
賞与引当繰入 (千円)	114,117	158,047
物件費 (千円)	1,638,847	2,326,969
維持補修費 (千円)	7,646	44,478
減価償却費 (千円)	2,591,333	2,857,208
住民基本台帳人口 (3月31日時点) (人)	17,592	17,592

④行政目的別行政コスト（千円）

		普通会計	連結
経常行政コスト	(千円)	10,605,176	19,996,280
生活インフラ・国土保全	(千円)	999,204	999,204
教育	(千円)	951,818	951,818
福祉	(千円)	2,990,795	10,534,533
環境衛生	(千円)	793,071	1,643,273
産業振興	(千円)	2,721,246	3,579,429
消防	(千円)	429,810	491,276
総務	(千円)	1,486,480	1,517,702
その他	(千円)	232,752	279,045
議会	(千円)	118,164	118,640
支払利息	(千円)	193,645	244,867
回収不能見込計上額	(千円)	6,060	655
その他	(千円)	△ 85,117	△ 85,117

目的別行政コスト割合(%)



⑤行政コスト対公共資産比率 (%)

		普通会計	連結
行政コスト対公共資産比率	(%)	17.6%	29.8%
経常行政コスト	(千円)	10,605,176	19,996,280
公共資産合計	(千円)	60,126,264	67,028,990

5. 自律性

ここでは受益者負担割合を算定し、行政コストが、直接的な対価によってどれくらい賄われているのかを分析します。

普通会計以外の連結対象団体は、そのほとんどが独自で採算が取れるよう運営されているため、普通会計のみのおときと比べて指標が向上することが多くなります。

①受益者負担の割合 (%)

		普通会計	連結
受益者負担の割合	(%)	2.6%	30.3%
経常収益	(千円)	276,966	6,054,608
経常行政コスト	(千円)	10,605,176	19,996,280